

現状・課題と今後の方向性 (安全・安心な地域づくり)

- 防災 (ハード対策)
- 防災 (ソフト対策)
- 防災 (消防行政)
- インフラ基盤
- まちづくり
- 公共交通
- 交通安全対策
- 治安対策
- サイバー犯罪対策

国内の社会経済動向（概要） - 安全・安心な地域づくり部会

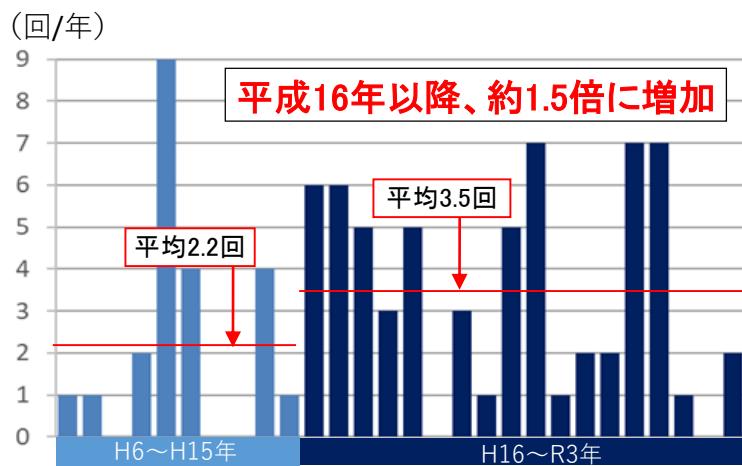
	各分野の状況（国の動向等）	今後の見通し
防災	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 近年、<u>大規模地震の発生や異常気象が頻発・激甚化</u> ✓ 国はハード面で、「<u>気候変動を踏まえた治水対策</u>」や「<u>新技術の活用</u>」など災害から得られた知見や社会情勢の変化を踏まえ、<u>インフラ整備、国土強靱化のイノベーション</u>等を推進 ✓ ソフト面で、「<u>個別避難計画の作成</u>」や、「<u>避難所における感染症対策</u>」など新型コロナウイルス感染症対策、「<u>災害対応業務のデジタル化の推進</u>」など最近の施策の進展等を踏まえた取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後、地球温暖化の進行等により、<u>さらに自然災害リスクが増加する見込</u> ✓ 少子高齢化の進行により、災害時の<u>要配慮者への支援体制の構築</u>の必要性が増大
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少や少子高齢化、地域間での人口集積の偏在等により<u>都市のスポンジ化</u>が進展 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後さらに<u>都市のスポンジ化の進行が予測</u>され、生活利便性低下や行政サービスの非効率化、居住環境の悪化が進む
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>防災・減災、持続可能性、DX、脱炭素化</u>等の動きを踏まえた基盤整備等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後も自然災害やデジタル化の加速、グリーン社会の実現に向けた動きに加え、<u>インフラ老朽化の加速化</u>等に対応していく必要がある
交通環境	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少等により、地域公共交通サービスの維持が困難になっている ✓ 交通政策について、<u>生活インフラ、経済成長の基盤、DX、持続可能性・脱炭素化等の観点</u>を踏まえた取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>人口減少や少子高齢化が加速</u>する中、今後さらに地域公共交通サービスの維持が困難化 ✓ DXや脱炭素化等を踏まえて適切な交通政策を実施できた自治体とそうでない自治体で、<u>住民の利便性や企業立地環境等の格差</u>が発生

現状・課題と方向性のイメージ – 防災（ハード対策）

【現状・課題】

- ・これまでも過去の災害経験を踏まえ、河川改修や土砂災害対策、緊急輸送道路の機能強化に取り組む
- ・近年、気候変動の影響により、集中豪雨などの自然災害が激甚化・頻発化
- ・住民の人命・財産を守るため、防災・減災対策による県土の強靱化の加速化・深化が必要

● 頻発する集中豪雨による被害



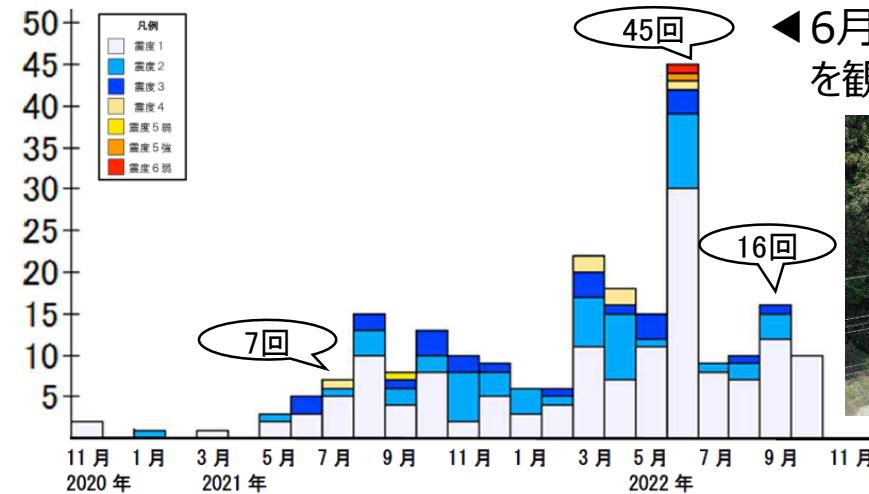
【石川県】50mm/時間以上降る大雨の年間発生回数

R4.8豪雨



梯川・津上川合流点の浸水

● 能登地方における群発地震



◀6月には珠州市で震度6弱を観測する地震が発生



(主) 折戸飯田線 珠州市正院町飯塚地内

出典：金沢地方気象台HP

● 石川県の過去の災害発生状況

H19.3 能登半島地震



H20浅野川豪雨災害



H30.8 末中能登地区における豪雨



<方向性のイメージ>

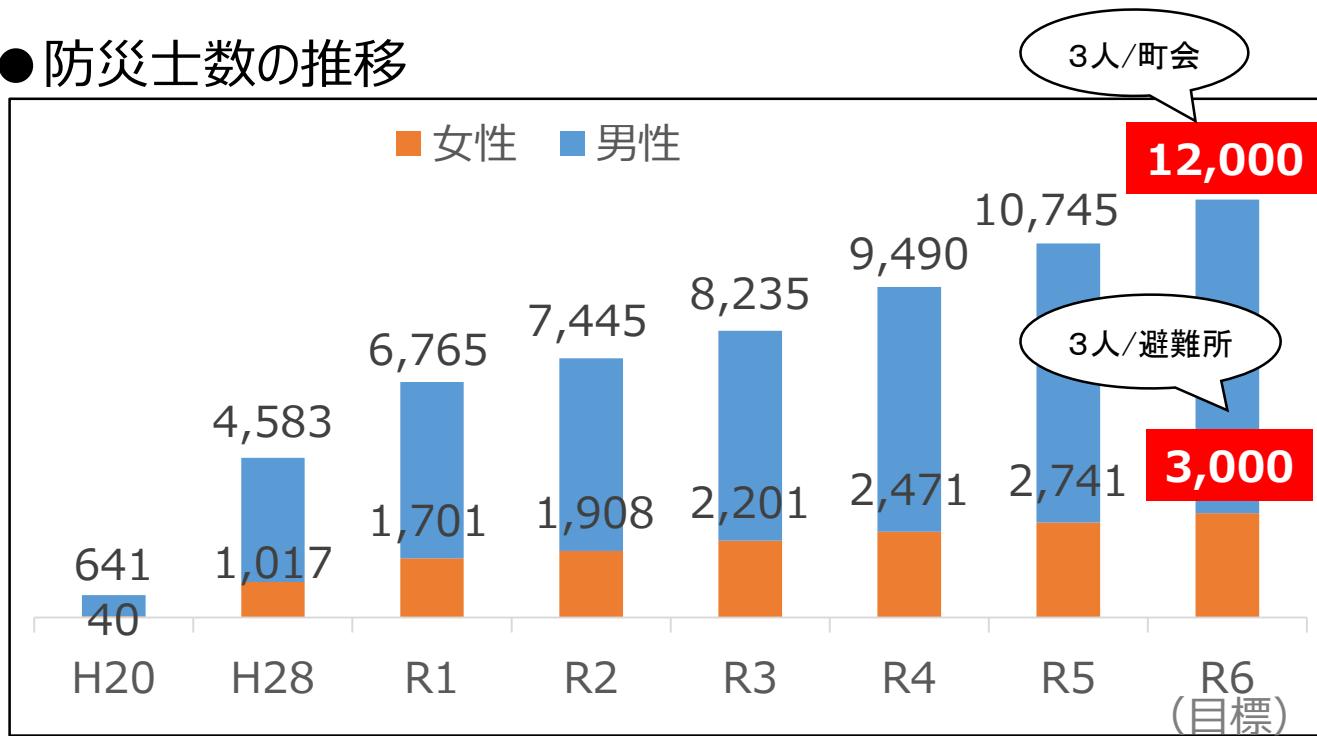
防災・減災対策の充実強化による県土の強靱化

現状・課題と方向性のイメージ - 防災（ソフト対策）

【現状・課題】

- ・能登半島地震を契機に、自主防災組織の結成、リーダーとなる防災士の育成強化を推進
- ・激甚災害の頻発化に対し、行政のみの取組には限界があり、県民の更なる防災意識の向上が課題
- ・自主防災組織をはじめ、県民や企業など地域の様々な主体が参画した防災活動の活性化が必要

● 防災士数の推移



● 防災士数全国順位 (人口10万人あたり) R4.3末時点

順位	1位	2位	3位	4位	5位
防災士	愛媛県 1,338人	大分県 1,097人	高知県 782人	石川県 727人	徳島県 666人
うち女性防災士	愛媛県 287人	高知県 230人	徳島県 211人	石川県 194人	大分県 170人

● 自主防災組織の組織率 R3.4時点

- ・石川県 H20:68.4% → H30:95.5% → R3:96.8%(全国5位)
- ・全国 H20:71.7% → H30:83.2% → R3:84.4%

● 令和4年8月4日の大雨における気象状況

- 1 石川県記録的短時間大雨情報：6回発表(小松市、白山市)
- 2 降雨の状況【金沢地方気象台の観測点】 (単位：mm)

区分	小松	白山河内	白山白峰
1時間雨量	59.5 (65.0)	108.0 (62.5)	91.0 (54.0)
3時間雨量	126.5 (80.0)	162.0 (94.0)	181.5 (85.0)
24時間雨量	251.0 (199.5)	397.0 (301.5)	276.0 (207.0)

cf.()は、これまでの観測史上最大値

● 令和4年8月4日の大雨による被害状況



<中海町浸水>



<鍋谷川決壊>

<方向性のイメージ>

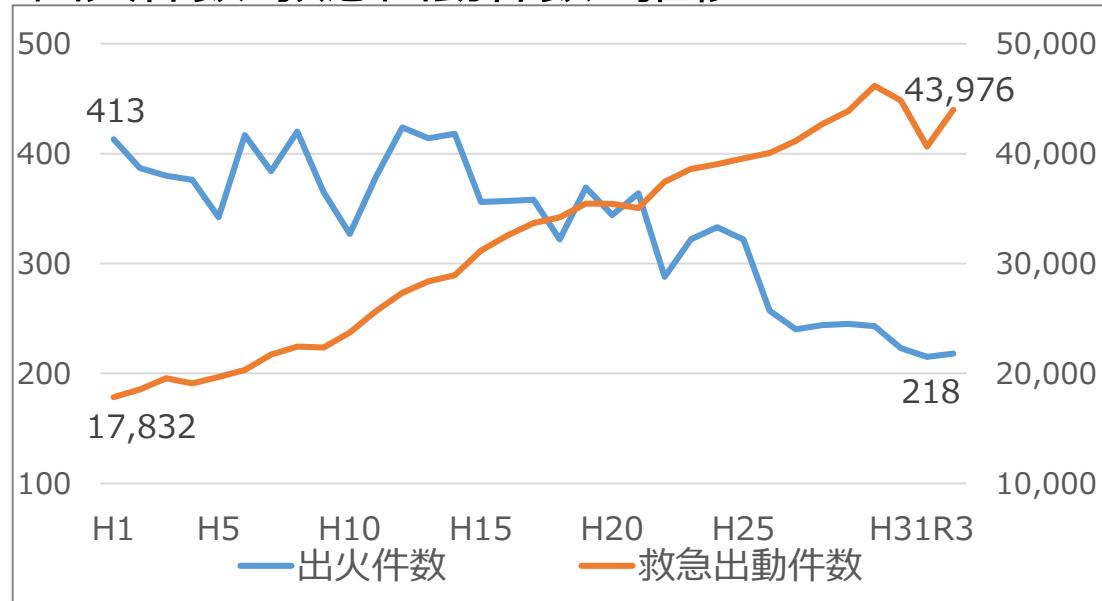
様々な主体が参画した地域防災力のより一層の向上

現状・課題と方向性のイメージ - 防災（消防行政）

【現状・課題】

- ・火災件数の減少、救急出動の大幅な増加、災害の激甚化など消防行政を取り巻く環境が大きく変化
- ・あらゆる災害の最前線で活動する消防職団員の教育訓練拠点である県消防学校の機能強化が課題
- ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため地域防災の中核となる消防団の充実強化が必要

● 出火件数・救急出動件数の推移

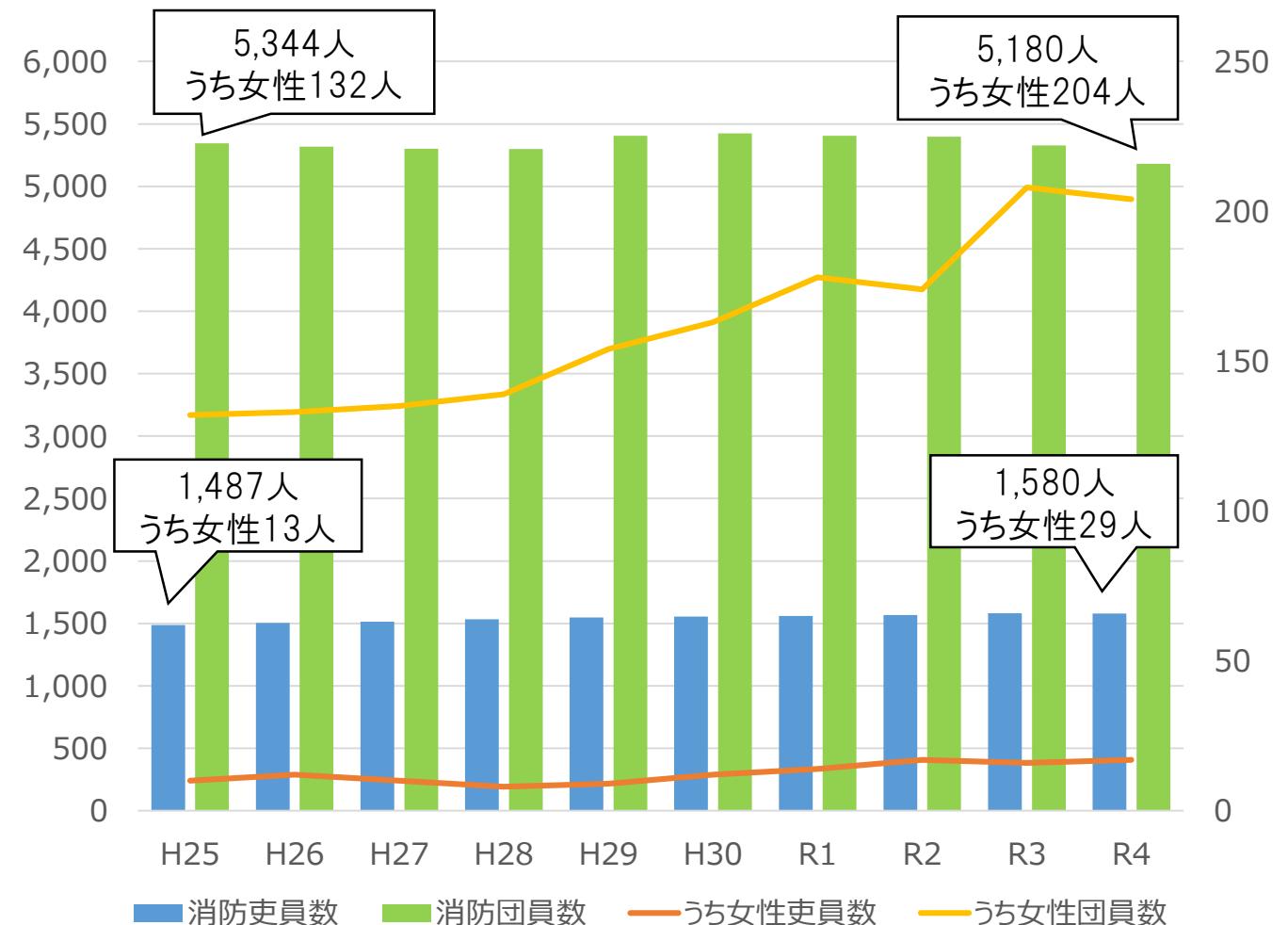


<県消防学校(S57.11移転新築)>



● 消防吏員・消防団員数の推移

- ・県内消防吏員数は、概ね1,500人前後で推移。
- ・県内消防団員数は、概ね5,200人前後で推移。
- ・女性消防吏員、女性消防団員については、増加傾向。



<方向性のイメージ>

災害の激甚化など環境の変化に対応した消防防災体制の機能強化

現状・課題と方向性のイメージ - インフラ基盤

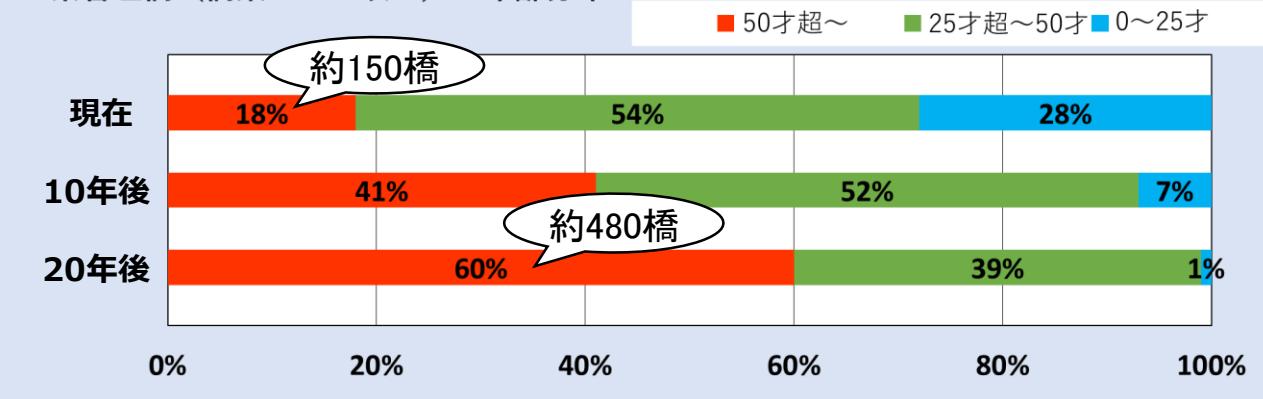
【現状・課題】

- ・高度経済成長期に集中して建設された道路や港湾などのインフラが今後一斉に老朽化
- ・激甚化する自然災害に対応するため、インフラの機能を十分発揮できるよう平時のメンテナンスが不可欠
- ・インフラ施設の適正な維持管理の推進とコストの縮減、平準化
- ・インフラ分野でのデジタル技術の積極的な活用と脱炭素化の推進

●老朽化が進む交通基盤（県管理橋）

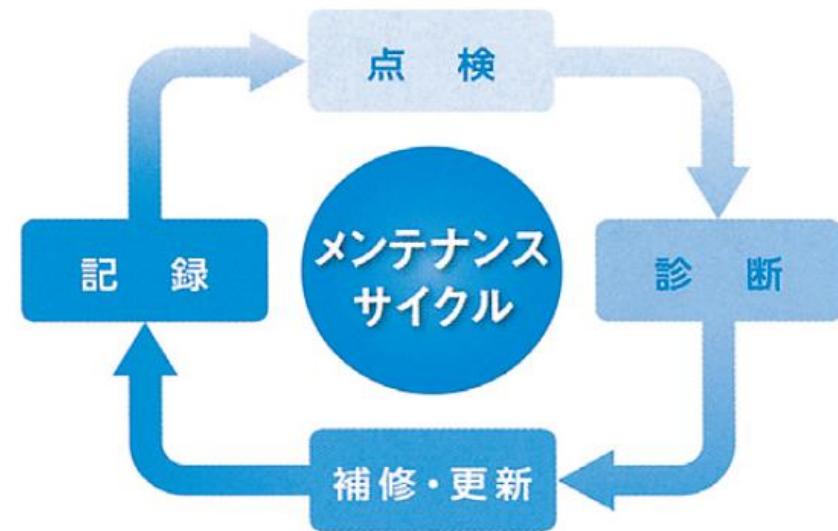
建設後50年経過した橋梁は20年後には約3倍に増加

■県管理橋（橋梁15m以上）の年齢分布



出典：石川県土木部「いしかわの土木2022」

●メンテナンス（事後保全から予防保全へ）



●脱炭素化の取組み



更新前



更新後

道路施設の照明LED化

●インフラ基盤の維持管理



対策前



対策後

広範囲に錆が発生

●デジタル技術の活用



目視点検が困難な場所での
ドローンを活用した点検

<方向性のイメージ>

持続可能なインフラメンテナンスによる安全・安心なインフラ基盤の確保

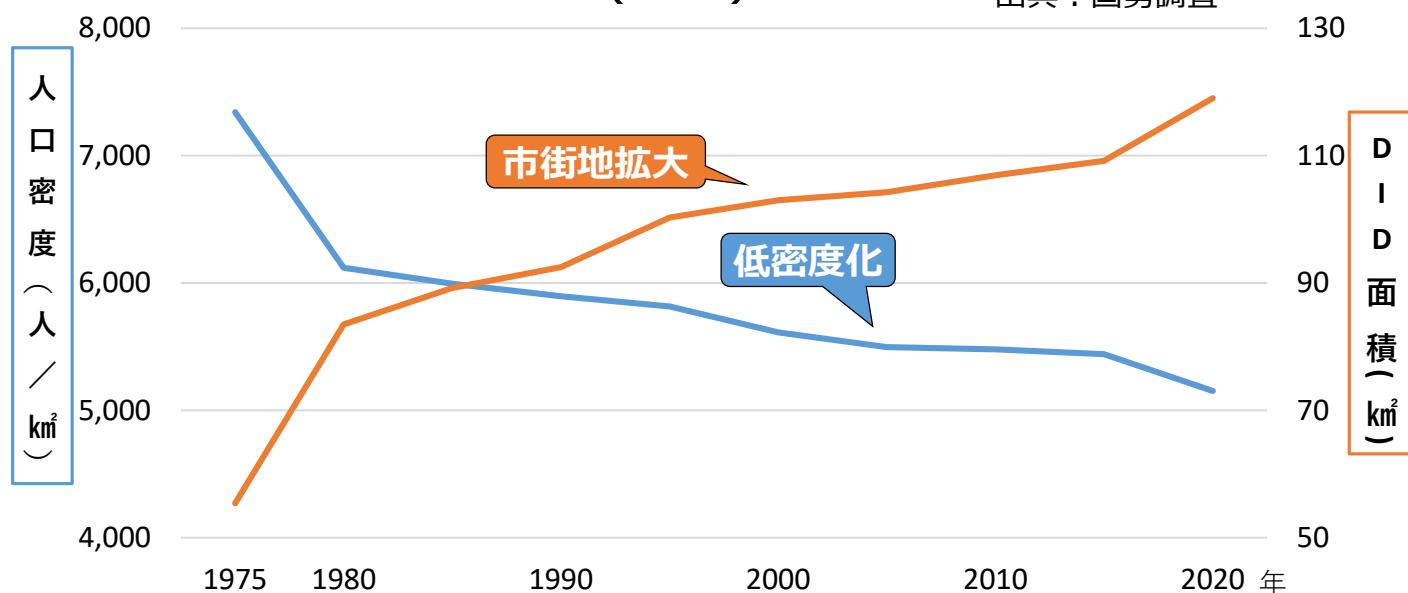
現状・課題と方向性のイメージ - まちづくり

【現状・課題】

- ・本格的な人口減少・高齢化の進展と市街地の拡大による都市の活力低下(都市のスポンジ化)
- ・高齢者や児童、障害者などに配慮した安全・安心なまちづくり
- ・激甚化・頻発化する災害時に備えたライフラインの確保や住宅・建築物の耐震化

●人口密度と人口集中地区(DID)の推移

出典：国勢調査



※人口集中地区:人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上など

●通学路の合同点検



学校関係者、警察、道路管理者で連携

●安全・安心なまちづくり



(都) 北国街道線 (小松市龍助町)

●震災時のライフラインの被害状況



出典：NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク

●住宅の耐震化率

	H20	H25	H30
石川県	72%	76%	82%
全国平均	79%	82%	87%

出典：住宅・土地統計調査

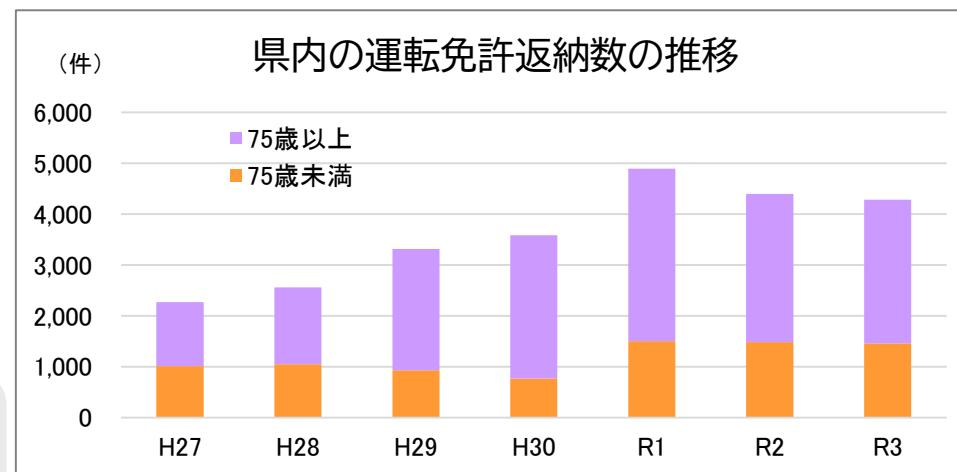
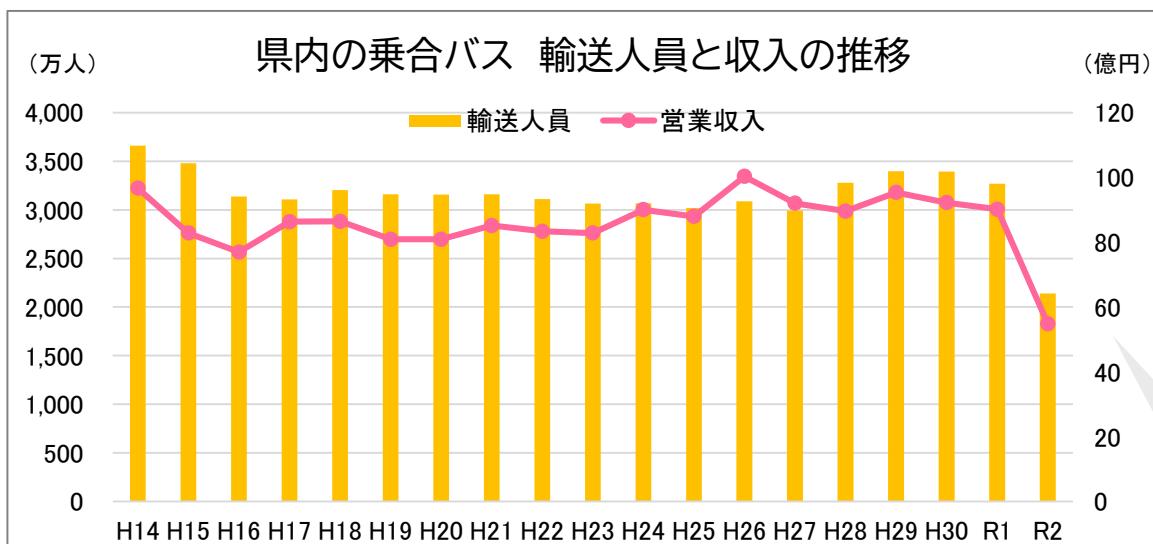
<方向性のイメージ>

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

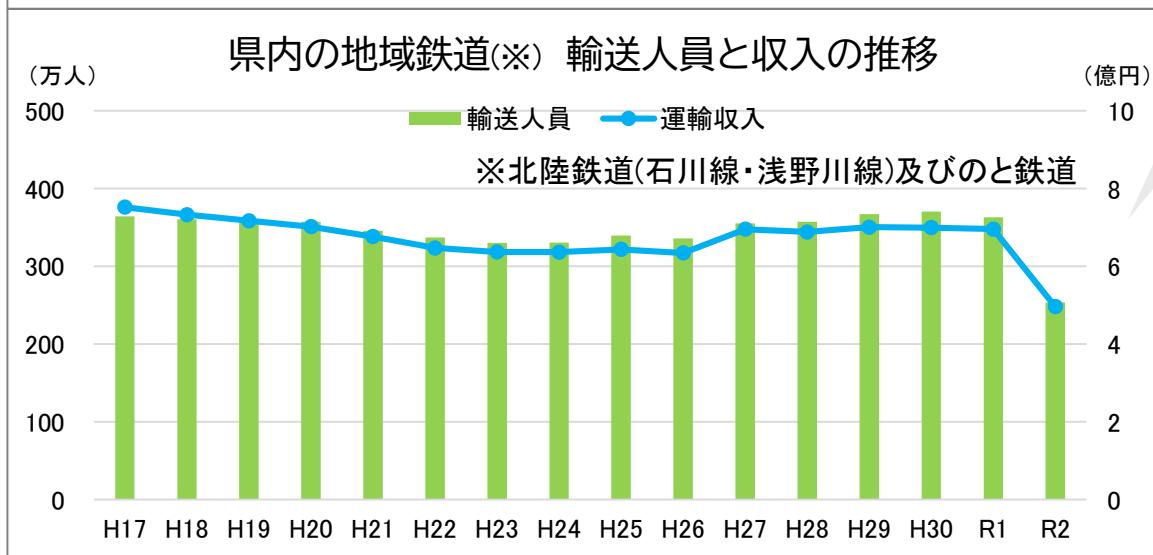
現状・課題と方向性のイメージ - 公共交通

【現状・課題】

- ・人口減・少子化や長引くコロナ禍に伴う利用者数の減少、運転手不足等により、県民の日常生活の足である公共交通の維持・確保が困難
- ・高齢者の運転免許返納が年々増加する中、その受け皿としても、交通手段の確保は重要
- ・アフターコロナに向け、新たなデジタル技術等も活用しながら、国や市町、交通事業者等と連携し、利便性維持・向上や利用回復・拡大など、持続可能な形での存続をいかに図っていくかが課題



新しい生活様式の定着で、需要はコロナ前に戻らない可能性も



✓ 近年、キャッシュレス化やMaaS、自動運転、AIを活用したデマンド交通など、公共交通における新技術が進展



加賀市MaaSアプリ「NoluDay」
出典：加賀市資料



AIデマンド交通「チョイソコかなざわ」
出典：金沢市資料

<方向性のイメージ>

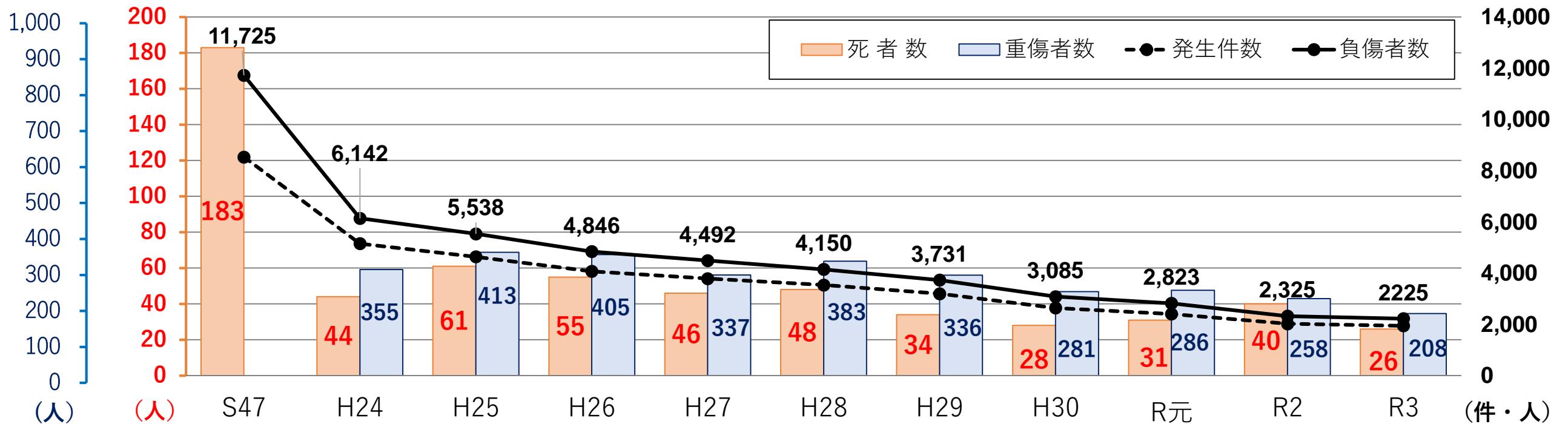
人口減少・超高齢社会に対応した地域公共交通の維持・確保・充実

現状・課題と方向性のイメージ -交通安全対策

【現状・課題】

- ・交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数は減少傾向を継続
- ・一方で、子供や高齢者が被害に遭う死亡・重傷事故が発生
- ・自治体、関係機関・団体等と連携し地域の実態に即したきめ細かな交通事故抑止対策の推進、悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締り、交通安全施設の整備等

【石川県の交通事故の推移】



- ・令和3年、金沢市内において、下校中の児童が被害者となる交通死亡事故が発生したほか、令和4年には、登校中の児童が被害者となる重体事故が発生
- ・交通事故による死者のうち65歳以上の高齢者が全体の約6割前後で推移

第11次石川県交通安全計画

概要:交通安全対策基本法に基づいた、令和3年度から令和7年度までの5年間に講ずべき交通安全施策の大綱
 目標:令和7年までに年間の交通事故死者数30人以下、重傷者数を210人以下に抑止

<方向性のイメージ>

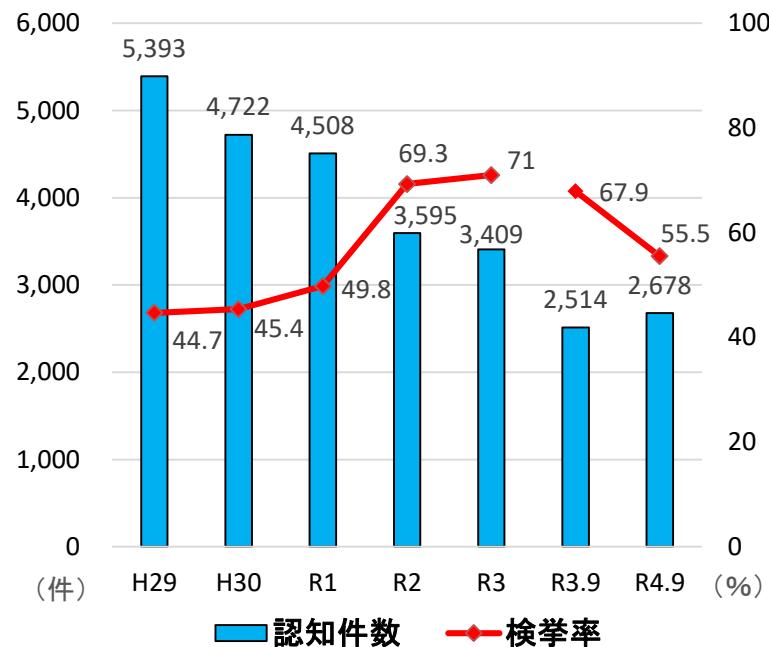
交通死亡事故等の抑止に向けた総合的な交通安全対策の推進

現状・課題と方向性のイメージ - 治安対策

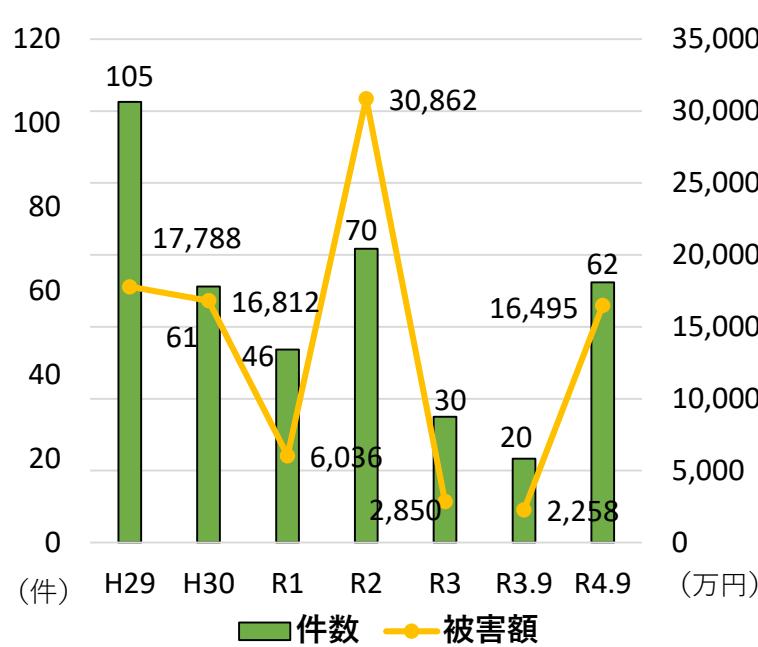
【現状・課題】

- ・刑法犯認知件数は平成15年のピーク時から大幅減少し、検挙率は高い数値を維持
- ・一方、高齢者が被害者となる特殊詐欺や、女性が被害者となるDV事案等が増加
- ・自治体・関係機関・団体・住民等と連携協働した犯罪抑止対策、子供・女性・高齢者を守る取組の推進、県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙等の取組の推進

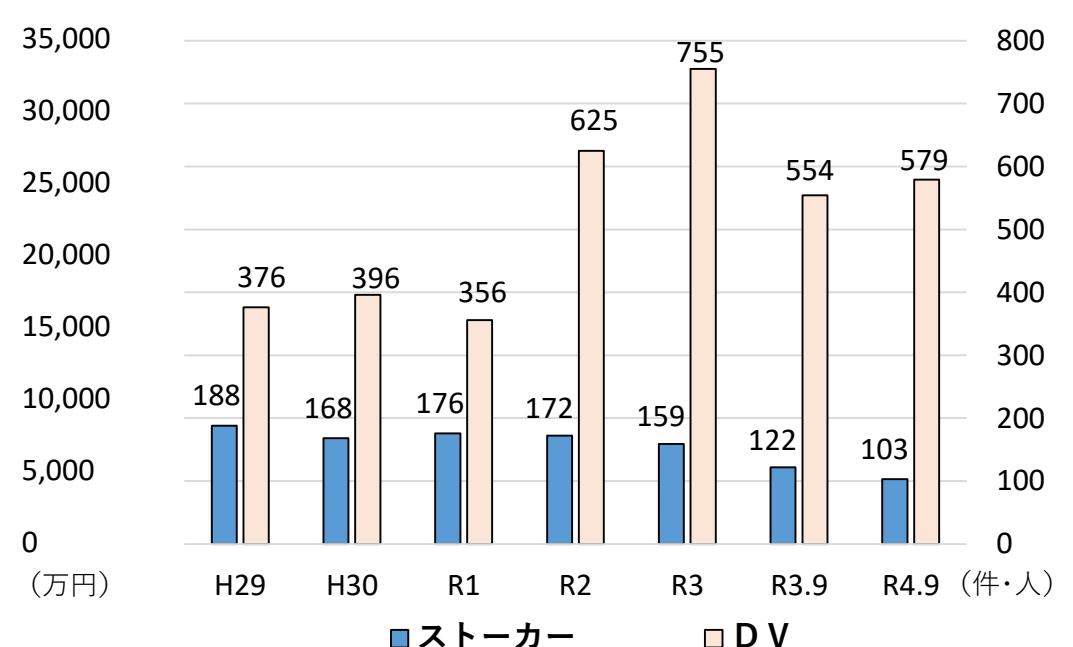
【刑法犯の認知・検挙状況】



【特殊詐欺被害の状況】



【ストーカー・DV事案の状況】



【特殊詐欺被害の現状】

- 被害件数、被害額共に、前年比で大きく増加
- 還付金詐欺の被害が増加（全てがATMでの振り込みによる被害）
- 固定電話を端緒とする割合が高い（約8割）
- 高齢者の割合が高い（約7割）

【子供・女性に係る犯罪被害の現状】

- ストーカー事案の件数は若干減少傾向にあるものの、DV事案の件数は、過去最多を更新
- 全国的には虐待により児童が死亡する事案が後を絶たず、SNSに起因した児童の福祉犯被害も発生

<方向性のイメージ>

犯罪のないまちづくりの推進

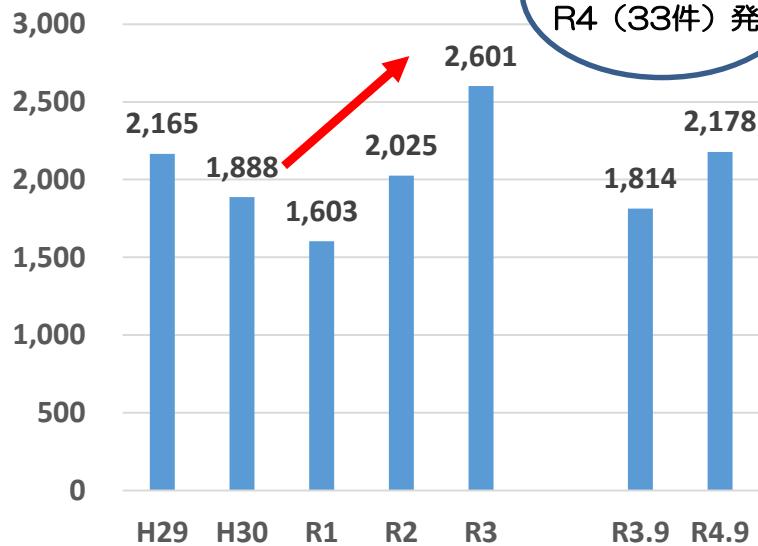
現状・課題と方向性のイメージ – サイバー犯罪対策

【現状・課題】

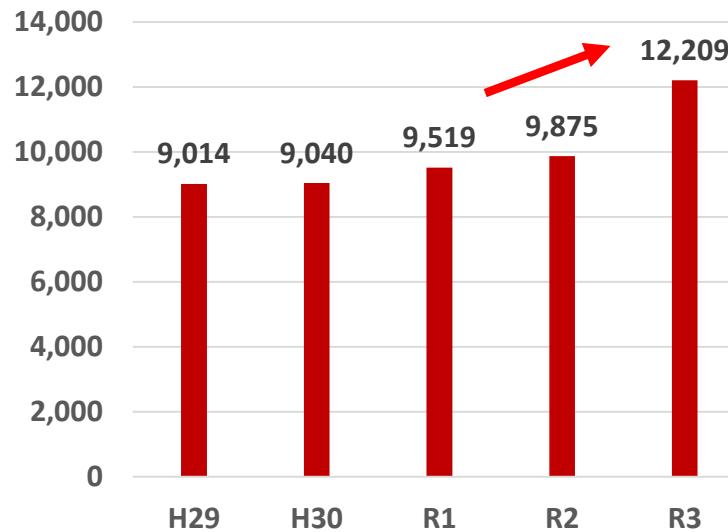
- ・社会生活の様々な場面でサイバー空間や先端技術の利用の拡大、デジタル化の進展
- ・新型コロナウイルス感染症の不安に乗じた新たな詐欺やサイバー空間を悪用した事案が多発しているほか、サイバー攻撃等の重大事案も多発
- ・サイバー犯罪に対する捜査、サイバー攻撃対策、産学官等と連携した各種対策の推進等

【サイバー犯罪の相談受案件数、検挙件数】

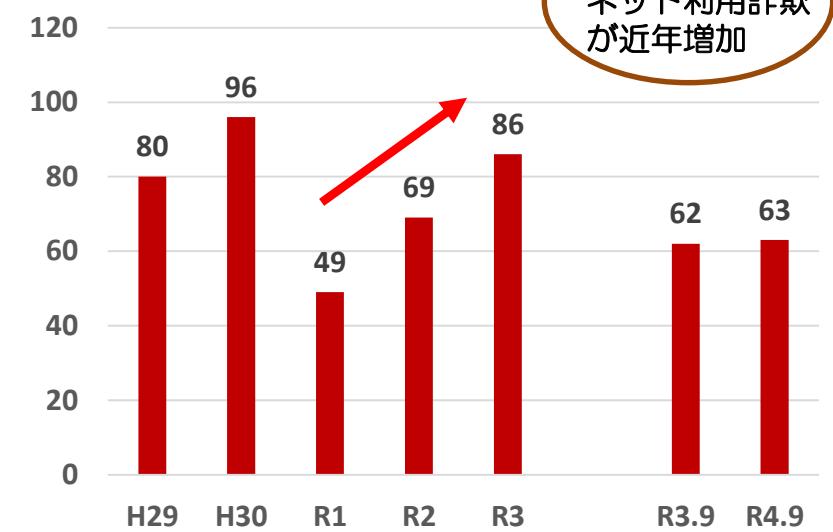
○ 相談受案件数(県内)



○ 検挙件数(全国)



○ 検挙件数(県内)



※【エモテット (Emotet) とは】

コンピュータウイルスの一つであり、主にメール経由で感染し、感染するとメールアカウント、パスワード、アドレス帳などの情報が窃取されるもの。

【ランサムウェア被害の深刻化】

令和4年10月、大阪市内の病院が身代金要求型コンピュータウイルス「ランサムウェア」被害に遭い、外来診察等が停止になるなど、全国的に企業、医療機関、教育機関等への被害が深刻化している。

<方向性のイメージ>

サイバー空間の脅威への的確な対処

安全・安心な地域づくりの方向性のイメージ

分野	方向性のイメージ
防災（ハード対策）	防災・減災対策の充実強化による県土の強靱化
防災（ソフト対策）	様々な主体が参画した地域防災力のより一層の向上
防災（消防防災）	災害の激甚化など環境の変化に対応した消防防災体制の機能強化
インフラ基盤	持続可能なインフラメンテナンスによる安全・安心なインフラ基盤の確保
まちづくり	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
公共交通	人口減少・超高齢社会に対応した地域公共交通の維持・確保・充実
交通安全対策	交通死亡事故等の抑止に向けた総合的な交通安全対策の推進
治安対策	犯罪のないまちづくりの推進
サイバー犯罪対策	サイバー空間の脅威への的確な対処

- ・あらゆる分野におけるデジタル技術の活用
- ・持続可能な社会（カーボンニュートラル等）の実現に向けた取り組み
- ・ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しい生活様式への対応 など

**新たな時代の潮流を踏まえ、今後（10年程度先）
石川県はどのような方向性を目指していくべきか**